

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 大阪油化工業株式会社

【英訳名】 OSAKA YUKA INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 哲平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市春日西町二丁目27番33号

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 島田 嘉人

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市新町一丁目12番1号 太陽生命枚方ビル7階

【電話番号】 072-861-5322 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 島田 嘉人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	472,608	465,262	1,088,259
経常利益 (千円)	19,848	56,680	104,277
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	13,216	34,398	72,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	34,398	-
純資産額 (千円)	1,597,500	1,642,982	1,657,510
総資産額 (千円)	1,733,526	1,847,010	1,801,214
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.40	32.65	68.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.38	32.62	68.28
自己資本比率 (%)	92.2	89.0	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,375	191,020	265,741
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,804	45,131	361,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,411	54,610	59,120
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	849,885	844,940	753,662

回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.58	25.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第58期第2四半期連結累計期間及び第58期連結会計年度に代えて、第58期第2四半期累計期間及び第58期事業年度について記載しております。

## 2 【事業の内容】

従来、当社グループは研究開発支援、受託加工及びプラントサービスからなる精密蒸留事業の単一セグメントでありました。しかし、第1四半期連結会計期間より、ユカエンジニアリング株式会社を設立し、プラントの建設工事を含む案件への対応を可能にするため、一般建設業の許可を取得しました。それにより、対応可能案件の規模及び範囲が拡大し、プラントサービスの事業内容が変化したことで、当社グループにおける事業の重要性が増しました。

そのため、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や企業収益等の改善が見られたものの、消費税率引き上げによる消費者心理の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大等によって、景況感が悪化してきております。

世界経済におきましても、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気への悪影響が出始めております。

また、化学業界におきましては、企業収益は高い水準にあるものの、産油国の地政学リスクの高まり及び世界経済の見通し悪化等から、需要の低迷が見受けられます。

このような状況のもと、当社は3か年中期経営計画（2020年9月期～2022年9月期）を策定しております。

具体的な課題として、

受託蒸留事業の堅実な成長

プラント事業の実績積上げ

海外展開に向けた体制構築

等に取り組み、長期的な企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、465,262千円となりました。利益面におきましては、プラント事業強化等を目的とした人員増強により人件費が増加及び生産設備（連続蒸留塔）の新設等により減価償却費が増加し、営業利益は56,307千円、経常利益は56,680千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,398千円となりました。

なお、新型コロナウイルスによる影響は、展示会の延期や販売活動に一部制限が見られたものの、当第2四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「精密蒸留事業」の単一セグメントから、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

#### （受託蒸留事業）

受託蒸留事業におきましては、一部取引先の製造サイクルの影響等により、有償支給案件が当第2四半期連結累計期間では売上には至らなかったものの、電子材料向けの案件は好調に推移いたしました。この結果、受託蒸留事業の売上高は459,464千円、セグメント利益は171,322千円となりました。

#### （プラント事業）

プラント事業におきましては、大型案件の受注を獲得したものの、当第2四半期連結累計期間では売上には至りませんでした。この結果、プラント事業の売上高は5,798千円、セグメント損失は17,680千円となりました。

## 財政状態の状況

### イ．資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,847,010千円となりました。

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,055,138千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が844,940千円、受取手形及び売掛金が100,092千円、商品及び製品が50,645千円であります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、791,871千円となりました。主な内訳は、機械装置及び運搬具(純額)が359,405千円、建物及び構築物(純額)が293,801千円であります。

### ロ．負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、204,027千円となりました。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、204,027千円となりました。主な内訳は、未成工事受入金が70,675千円、買掛金が27,588千円であります。

### ハ．純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,642,982千円となりました。主な内訳は、利益剰余金が1,018,560千円、資本金が346,497千円、資本剰余金が313,039千円であります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、844,940千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、191,020千円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益56,680千円、未成工事受入金の増加額70,675千円及び減価償却費70,022千円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、45,131千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出41,049千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、54,610千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出28,020千円及び配当金の支払額26,590千円によるものであります。

## (2) 研究開発活動

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来の「精密蒸留事業」の単一セグメントから、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,210千円であり、セグメント上では、受託蒸留事業であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,856,000
計	1,856,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,073,500	1,073,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	1,073,500	1,073,500		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	1,073,500	-	346,497	-	313,039

## (5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲7号)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	287,000	27.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	66,512	6.33
池谷 誠一	神奈川県相模原市中央区	53,500	5.09
堀田 修平	大阪府枚方市	40,000	3.81
かねまた運輸倉庫株式会社	大阪府枚方市中宮大池4丁目1-1	20,000	1.90
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	15,900	1.51
野村 直樹	大阪府枚方市	15,400	1.47
長谷川 ゆき江	静岡県掛川市	15,000	1.43
富士谷 洋三	広島県広島市東区	15,000	1.43
島田 嘉人	大阪府枚方市	14,900	1.42
計	-	543,212	51.68

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲7号) 287,000株は、堀田哲平氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式22,306株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,050,400	10,504	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	1,073,500		
総株主の議決権		10,504	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪油化工業株式会社	大阪府枚方市春日西町 二丁目27番33号	22,300	-	22,300	2.08
計		22,300	-	22,300	2.08



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第58期会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第59期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 PwC京都監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
 (2020年3月31日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	844,940
受取手形及び売掛金	100,092
商品及び製品	50,645
仕掛品	24,769
原材料及び貯蔵品	16,747
その他	17,942
流動資産合計	1,055,138
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	293,801
機械装置及び運搬具（純額）	359,405
土地	63,518
建設仮勘定	16,267
その他（純額）	22,284
有形固定資産合計	755,277
無形固定資産	4,436
投資その他の資産	
投資その他の資産	37,777
貸倒引当金	5,620
投資その他の資産合計	32,157
固定資産合計	791,871
資産合計	1,847,010
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	27,588
未払金	15,834
未払法人税等	13,194
未払消費税等	23,491
未成工事受入金	70,675
賞与引当金	19,616
その他	33,627
流動負債合計	204,027
負債合計	204,027
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	346,497
資本剰余金	313,039
利益剰余金	1,018,560
自己株式	35,115
株主資本合計	1,642,982
純資産合計	1,642,982
負債純資産合計	1,847,010

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	465,262
売上原価	252,170
売上総利益	213,092
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 156,784
営業利益	56,307
営業外収益	
受取手数料	325
確定拠出年金返還金	239
スクラップ売却収入	179
その他	29
営業外収益合計	773
営業外費用	
創立費	205
支払手数料	168
その他	28
営業外費用合計	401
経常利益	56,680
税金等調整前四半期純利益	56,680
法人税、住民税及び事業税	9,488
法人税等調整額	12,793
法人税等合計	22,282
四半期純利益	34,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年10月1日  
至 2020年3月31日)

四半期純利益	34,398
四半期包括利益	34,398
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	34,398
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2019年10月1日  
 至 2020年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	56,680
減価償却費	70,022
売上債権の増減額(は増加)	6,414
たな卸資産の増減額(は増加)	6,619
仕入債務の増減額(は減少)	863
未成工事受入金の増減額(は減少)	70,675
その他	24,368
小計	209,575
法人税等の支払額	18,555
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,020</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	41,049
有形固定資産の除却による支出	3,589
その他	493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,131</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	28,020
配当金の支払額	26,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,610</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,278
現金及び現金同等物の期首残高	753,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 844,940

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したユカエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めております。

## (追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ユカエンジニアリング株式会社

## 2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (1) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法

## (2) 未成工事支出金

個別法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 4～8年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事  
 工事完成基準

7. その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	36,600千円
賞与引当金繰入額	5,448千円
研究開発費	13,210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	844,940千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	844,940千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	26,669	25.00	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行いました。また、2020年1月16日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2020年2月12日に自己株式4,400株の処分を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が21,093千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が35,115千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,464	5,798	465,262	-	465,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	459,464	5,798	465,262	-	465,262
セグメント利益又は損失( )	171,322	17,680	153,641	97,333	56,307

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額の 97,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 99,043千円、セグメント間取引消去1,710千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは研究開発支援、受託加工及びプラントサービスからなる精密蒸留事業の単一セグメントでありました。しかし、第1四半期連結会計期間より、ユカエンジニアリング株式会社を設立し、プラントの建設工事を含む案件への対応を可能にするため、一般建設業の許可を取得しました。それにより、対応可能案件の規模及び範囲が拡大し、プラントサービスの事業内容が変化したことで、当社グループにおける事業の重要性が増しました。

そのため、研究開発支援及び受託加工を「受託蒸留事業」、プラントサービスを「プラント事業」とする2区分の報告セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円65銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,398
普通株式の期中平均株式数(株)	1,053,436
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

大阪油化工業株式会社  
取締役会 御中

PwC京都監査法人

業務執行社員 公認会計士 中 村 源

業務執行社員 公認会計士 江 口 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪油化工業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪油化工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。